

添 付 書 類

	(ページ)
1 . 第 1 期営業報告書	1
2 . 貸借対照表	7
3 . 損益計算書	8
4 . 損失処理案	10

第 1 期営業報告書

〔 自 平成 13 年 5 月 30 日 〕
〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕

営業の概況

1. 会社設立経緯

平成 13 年 5 月 25 日開催した設立総会で会社設立の承認を受け、5 月 30 日設立登記を完了、6 月 1 日から青森県庁内において業務を開始しました。また、平成 14 年 3 月 18 日、第 2 種鉄道事業許可申請書を国土交通大臣に提出し、12 月の運行開始に向けて諸準備を進めております。

(1) 会社設立準備会開催状況

月 日	会議内容	開催場所	備 考
平成 13 年 1 月 30 日 (火)	第 1 回並行在来線鉄道 会社設立準備会開催	青森市 ホテル青森	
2 月 26 日 (月)	第 2 回並行在来線鉄道 会社設立準備会開催	青森市 ホテル青森	
3 月 26 日 (月)	第 3 回並行在来線鉄道 会社設立準備会開催	青森市 ホテル青森	
5 月 2 日 (水)	第 4 回並行在来線鉄道 会社設立準備会開催	青森市 ホテル青森	
5 月 25 日 (金)	第 5 回並行在来線鉄道 会社設立準備会開催	八戸市 八戸グランド ホテル	創立総会、取締役 会及び監査役 会並びに社名等 入賞者表彰式を 兼ねる

(2) 総会

月 日	会議内容	開催場所	議 案
平成 13 年 5 月 25 日 (金)	会社創立総会	八戸市 八戸グランド ホテル	会社設立報 告、定款承認、 取締役及び監 査役選任、取 締役及び監査 役報酬決定、 会計監査人選 任
平成 13 年 12 月 21 日 (金)	第 1 回臨時株主総会	八戸市 (財)八戸地 域地場産業 振興センター	取締役の選任

(3) 取締役会及び監査役会の開催状況

取締役会

月 日	会議内容	開催場所	議 案
平成13年 5月25日 (金)	第1回取締役会	八戸市 八戸グランド ホテル	代表取締役選 任、顧問選任、 本店所在地決 定、取締役会 規則決定、株 式取扱規則決 定、取締役社 長の代行順位決 定
平成13年 7月30日 (金)	第2回取締役会	八戸市 (財)八戸地 域地場産業 振興センター	電車購入、 平成13年度予 算執行計画
平成13年 11月30日 (金)	第3回取締役会	八戸市 (財)八戸地 域地場産業 振興センター	臨時株主総会の 開催
平成13年 12月21日 (金)	第4回取締役会	八戸市 (財)八戸地 域地場産業 振興センター	鉄道事業許可申 請
平成14年 3月28日 (木)	第5回取締役会	八戸市 (財)八戸地 域地場産業 振興センター	平成14年度事 業計画及び収支 予算

監査役会

月 日	会議内容	開催場所	議 案
平成13年 5月25日 (金)	第1回監査役会	八戸市 八戸グランド ホテル	監査役会規則 決定、常勤監 査役選任、監 査役報酬決定
平成13年 11月 1日 (木)	第2回監査役会	青森市 県庁内	第1期監査計 画、監査役の 業務分担

2. 鉄道事業許可申請の状況

平成14年3月18日、鉄道事業法第4条の規定に基づき、国土交通大臣に対し「第2種鉄道事業許可申請書」を提出しました。(収受：東北運輸局鉄受第1034号)

3. 設備投資等の状況

(1) 本社社屋の完成と移転

平成14年4月1日、新築完成した社屋に移転完了し、業務を開始しました。(八戸臨海鉄道株式会社より賃借)

所在地：八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地

延面積：199.08平方メートル

(2) 新規車両の発注

平成13年8月1日をもって一般形交流電車(JRの701系と同等の形式)の物品製作請負契約を締結し、現在、製作中です。

請負業者：川崎重工業株式会社

請負金額：255,780,000円(税込み)

納期：平成14年9月30日

仕様：制御付随車 1両、制御電動車 1両

(3) その他主な設備投資の状況(20万円以上)

レーザープリンター1式 213,200円

4. 資本金調達の状況

(1) 設立時の発行株式数 12,000株

(2) 資本金 6億円

(3) 出資者等 (単位：千円、%)

出資者	出資金額	出資割合
青森県	330,000	55.0
沿線等14市町村	120,000	20.0
民間企業5社	150,000	25.0
計	600,000	100.0

5. 経営の基本理念及び開業までに対処すべき当面の課題

(1) 経営の基本理念

当社は、新幹線盛岡・新青森間の開通に伴い、在来線盛岡・青森間が廃止される予定となっていることに鑑み、この区間中、青森県内分について、基幹的交通機関として位置づけ鉄道経営を行うこととし、当面は、平成14年12月に予定されている盛岡・八戸間の新幹線開業と同時に、目時・八戸間の運行を開始する計画です。この運行については、沿線市町村住民の期待の大きさを深く認識し、以下の基本理念に基づき、役職員一丸となって会社経営に努めます。

(3)

地域住民の重要な足として旅客輸送の確保を基本に、健全な経営のもとで、安全性の確保、利用者の利便性の向上を目指します。

新幹線及び他の鉄道線区と連絡する一体的な地域交通ネットワークとしての活用を目指します。

地域住民に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全への貢献を目指します。

(2) 当面の課題

第2種鉄道事業の許可を前提に、青森県(第3種鉄道事業許可申請中)及び東日本旅客鉄道(株)(以下、「JR」という)並びに、いわて銀河鉄道(株)(以下、「IGR」という)等との各種協定締結のほか、次の項目を中心に開業に向けての諸準備を進めます。

運賃認可申請

列車の運行管理等の受委託許可申請

運輸に関する諸協定の届出(直通運輸協定など)

運行計画の届出

運輸開始の届出

各種教育訓練の実施

利用促進のためのキャンペーン実施(HP開設、広告宣伝等)

6. 営業成績及び財産の状況の推移(設立1期のため、貸借対照表、損益計算書参照)

会社の概況

1. 主要事業の内容(開業)

本年12月からの盛岡・八戸間の運行は、IGRと共同運行を行う予定であり、列車本数は40本程度を計画しております。

また、運行形態は車内整理券方式(ワンマン運行)、駅の使用形態については、八戸駅はJRとの共同使用、目時駅から北高岩駅までの6駅には効率的運営を行うため、社員を配置せず、全駅無人駅とする計画です。但し、三戸駅及び剣吉駅については、利用者が多いことから、乗車券の発売等を委託する計画です。(委託先は南部町及び名川町を予定)

2. 本社所在地

八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地(平成14年4月2日登記済)

3. 株式の状況

(1) 発行株式数 12,000株

(2) 払込資本金 6億円

(3) 株主名及び所有株式、持株比率

(単位：千円、%)

出 資 者		出資金額	出資割合
青 森 県		330,000	55.00
市	青 森 市	27,000	4.50
	八 戸 市	70,300	11.72
	三 沢 市	3,200	0.53
町	平 内 町	2,200	0.37
	野 辺 地 町	1,800	0.30
	六 戸 町	900	0.15
	上 北 町	1,000	0.17
	東 北 町	1,500	0.25
	下 田 町	1,900	0.32
	天 間 林 村	500	0.08
村	三 戸 町	3,600	0.60
	名 川 町	2,100	0.35
	南 部 町	2,200	0.37
	福 地 村	1,800	0.30
	小 計	120,000	20.00
民間 企 業	東京中小企業投資育成株式会社	50,000	8.33
	株式会社青森銀行	30,000	5.00
	株式会社みちのく銀行	30,000	5.00
	東京電力株式会社	20,000	3.33
	東北電力株式会社	20,000	3.33
計	150,000	25.00	
合 計	600,000	100.00	

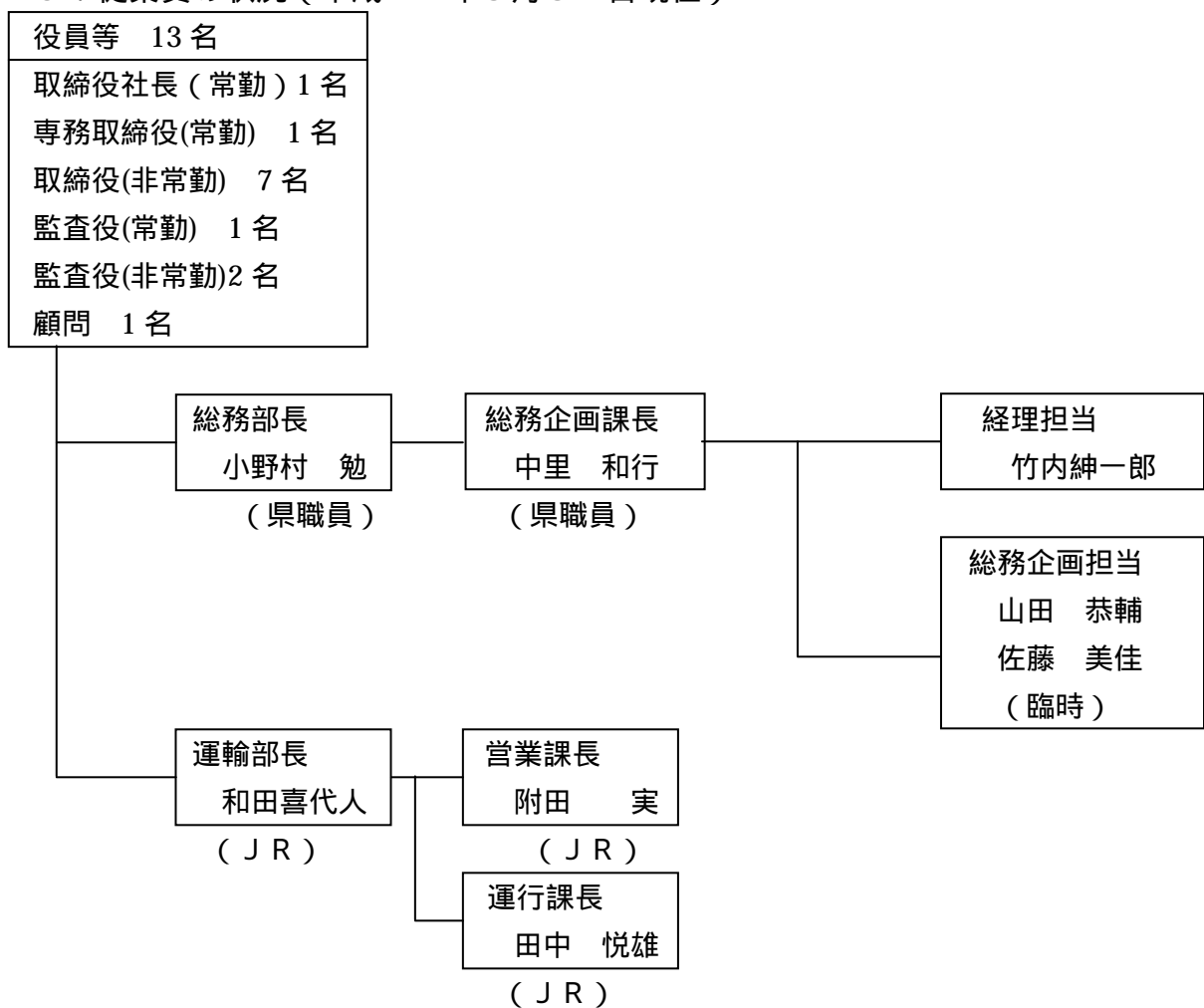
注：出資割合については、小数点第2位までの表示のため合計とあわない場合がある。

4. 役員等(平成14年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	摘 要
代表取締役社長	佐々木 啓 二	常 勤	元・津軽鉄道(株)社長
代表取締役専務	佐 藤 正 勝	常 勤	元・青森県企画部長
取 締 役	小 枝 昭	非 常 勤	青森県企画振興部長
取 締 役	中 村 寿 文	非 常 勤	八戸市長
取 締 役	鈴 木 重 令	非 常 勤	三沢市長
取 締 役	久 慈 豊	非 常 勤	三戸町長
取 締 役	二本木 憲 一	非 常 勤	南部町長
取 締 役	逢 坂 雄 一	非 常 勤	平内町長

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
取締役	西久男	非常勤	東京中小企業投資育成(株)東北支店長
監査役	下村平太郎	常勤	元・八戸市財政部長
監査役	佐藤立治	非常勤	青森県出納長
監査役	工藤祐直	非常勤	名川町長
顧問	岩田光正	非常勤	

5. 従業員の状況(平成14年3月31日現在)



常勤役員・社員数					
区分	人員	平均年令(才)	勤続年数	摘要	
常勤役員	3名	70.3	10ヶ月		
社員	総務部	5名	35.6	2~10ヶ月	県職員2名、臨時1名
	運輸部	3名	52.6	1~10ヶ月	JR出向3名
	計	8名			
合計	11名				

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	401,509	流動負債	6,210
現金・預金	400,495	未払金	5,424
前払費用	174	未払法人税等	241
未収収益	394	預り金	376
未収還付消費税等	442	賞与引当金	168
その他の流動資産	1		
固定資産	156,849	負債合計	6,210
鉄道事業固定資産	293	(資本の部)	
建設仮勘定	156,556	資本金	600,000
繰延資産	32,564	欠損金	15,287
創業費	4,367	当期未処理損失	15,287
開業準備費	28,196	(うち当期損失)	(15,287)
		資本合計	584,712
資産合計	590,923	負債及び資本合計	590,923

損 益 計 算 書

自 平成13年5月30日

至 平成14年3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業費	14,377	14,377
営業損失		14,377
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	423	423
営業外費用		
創業費償却	1,091	1,091
経常損失		15,045
税引前当期損失		15,045
法人税、住民税及び事業税		241
当期損失		15,287
当期末処理損失		15,287

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法……定率法によっております。
- (2) 繰延資産の処理方法
創業費……5年間で每期均等額を償却しております。
開業準備費……開業後5年間で每期均等額の償却を予定しております。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 65 千円
- (3) 鉄道事業固定資産
- | | | |
|--------|--------|---------------|
| 有形固定資産 | 工具器具備品 | 147 千円 |
| 無形固定資産 | 電話加入権 | 145 千円 |
| | 計 | <u>293 千円</u> |
- (4) 商法290条第1項第4号に規定する超過額 28,196 千円
- (5) 一株当たりの当期損失……1,273円93銭
(期末発行済株式総数により計算しております。)

3. 損益計算書注記

- (1) 注記金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 営業費
- | | |
|-------|------------------|
| 一般管理費 | 14,211 千円 |
| 諸税 | 100 千円 |
| 減価償却費 | 65 千円 |
| 計 | <u>14,377 千円</u> |

損 失 処 理 案

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額
当期末処理損失	15,287
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	15,287